

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の追加を受けて

政府においては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について 3,000 億円の増額配分を行い、新たに事業者支援分として市町村に対し 1,000 億円を交付することを表明された。

全国的に極めて深刻かつ急速な感染拡大が続く中で、町村においては、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の対象地域はもとより、対象外地域においても、未曾有の厳しい経営環境の続く中小事業者、飲食・観光事業者等への支援を懸命に続けており、今回の措置は、本会の要望を踏まえていただいたものと、ご尽力に心より感謝申し上げます。

我々町村は、住民の命と健康を守り、安全・安心な暮らしを一日も早く取り戻すため、急務となっているワクチン接種をはじめとする感染防止対策に、国・都道府県と連携し、医療関係者のご支援をいただきながら全力で取り組んでいるところである。

政府におかれては、現下の極めて深刻かつ地域によっては危機的状況にある医療提供体制を堅持するため、必要となる医療人材・医療機器の確保をはじめ、医療・保健・救急等関係機関の一層の連携強化を図ることにより、絶対に医療崩壊させないよう手厚い支援措置を講じるとともに、引き続き地域の実情を踏まえた感染防止策や地域経済・雇用への万全の支援を行うよう求めるものである。

令和 3 年 8 月 1 8 日

全国町村会長  
荒 木 泰 臣